



【2019年3月25日～3月29日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2019/3/22	先週末 2019/3/29	前週比
NYダウ (米国)	25,502.32	25,928.68	1.67%
日経平均株価 (日本)	21,627.34	21,205.81	▲1.95%
DAX指数 (ドイツ)	11,364.17	11,526.04	1.42%
FTSE100指数 (英国)	7,207.59	7,279.19	0.99%
上海総合指数 (中国)	3,104.15	3,090.76	▲0.43%
香港ハンセン指数 (中国)	29,113.36	29,051.36	▲0.21%
ASX指数 (豪州)	6,195.23	6,180.73	▲0.23%
MSCI AC アジア (除く日本)	816.68	817.26	0.07%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	589.05	595.95	1.17%
アジア・パシフィック (除く日本)	1061.96	1077.34	1.45%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.439	2.405	▲0.034
日本10年国債	▲0.069	▲0.081	▲0.012
ドイツ10年国債	▲0.015	▲0.070	▲0.055
英国10年国債	1.014	1.000	▲0.014
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.92	110.86	0.86%
ユーロ円	124.24	124.35	0.09%
ユーロドル	1.1302	1.1218	▲0.74%
豪ドル円	77.84	78.67	1.07%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	184.15	183.75	▲0.22%
原油先物価格 (WTI)	59.04	60.14	1.86%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、長短金利の逆転が続き、世界的景気後退の可能性が懸念されたものの、米政治リスクの後退や、米中通商協議の進展期待、緩和的金融政策の長期化見通しなどを背景に、NYダウは週間では1.67%上昇しました。日本株式市場では、欧州の軟調な経済指標などを受けて欧米で長期金利が低下、米国では長短金利の逆転が続いたことから世界的景気後退が懸念され、日経平均株価は1.95%下落しました。欧州株式市場では、景気悪化への懸念はあるものの米中通商協議の進展期待などからドイツDAX指数は1.42%上昇しました。英国FTSE指数はポンド安などを好感して0.99%上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに小幅に下落しました。

<リート>

グローバル・リートは主要国の長期金利低下を受けて週間では1.17%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、世界的な景気後退懸念や欧州中央銀行（ECB）がハト派的姿勢を示したことなどから週間では0.034%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

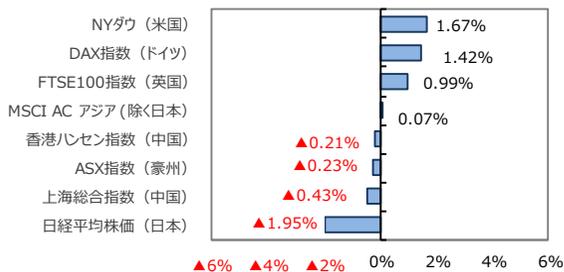
<為替>

円は対米ドルでは、世界的な景気後退懸念から円高となる局面もありましたが、本邦機関投資家による期末に向けたドル買いなどから週間で0.86%下落しました。対ユーロでは、ほぼ横ばいとなりました。

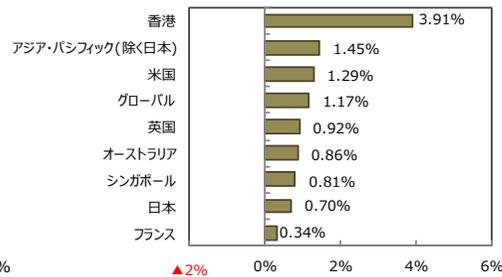
<商品>

原油価格は、主要産油国の協調減産により、原油需給がタイトな状態が続くとの見方から、1.86%上昇しました。

株式 (前週比)



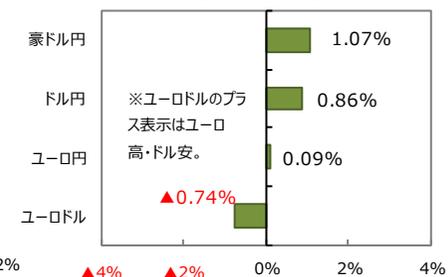
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





【2019年3月25日～3月29日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/3/22	先週末値 2019/3/29	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	816.68	817.26	0.07%
香港 (ハンセン指数)	29,113.36	29,051.36	▲0.21%
シンガポール (ST指数)	3,212.10	3,212.88	0.02%
台湾 (加権指数)	10,639.07	10,641.04	0.02%
韓国 (KOSPI指数)	2,186.95	2,140.67	▲2.12%
タイ (SET指数)	1,646.29	1,638.65	▲0.46%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,525.27	6,468.76	▲0.87%
インド (SENSEX指数)	38,164.61	38,672.91	1.33%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,195.23	6,180.73	▲0.23%
為替レート (対円)			
香港ドル	14.01	14.12	0.83%
シンガポールドル	81.25	81.77	0.64%
台湾ドル	3.57	3.60	0.75%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.68	9.75	0.67%
タイバーツ	3.46	3.49	0.95%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.77	0.78	0.50%
インドルピー	1.59	1.60	0.53%
オーストラリアドル	77.84	78.67	1.07%

(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

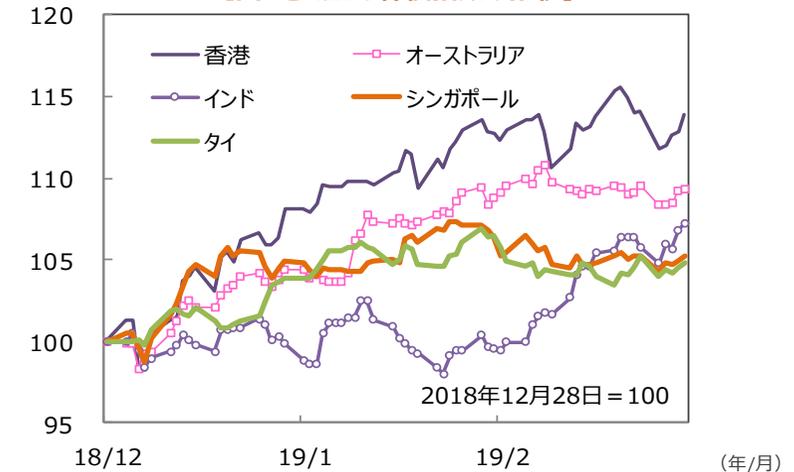
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/3/22	先週末 2019/3/29	前週比	10年国債 利回り 2019/3/29	配当 利回り 2019/2/28
アジア・パシフィック(除く日本)	1,061.96	1,077.34	1.45%		4.65%
香港	1,005.79	1,045.13	3.91%	1.40%	3.35%
シンガポール	674.45	679.90	0.81%	2.06%	5.42%
オーストラリア	861.47	868.92	0.86%	1.78%	4.82%
グローバル	589.05	595.95	1.17%		4.35%
米国	1,360.57	1,378.11	1.29%	2.41%	4.12%
英国	87.66	88.46	0.92%	1.00%	4.13%
フランス	546.55	548.40	0.34%	0.32%	6.68%
日本	450.28	453.42	0.70%	▲0.08%	3.95%

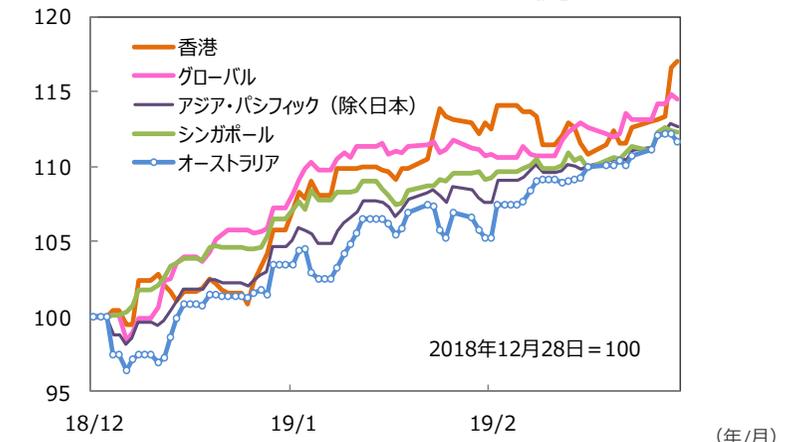
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】

(注) データは2018年12月28日～2019年3月29日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】

(注) データは2018年12月28日～2019年3月29日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



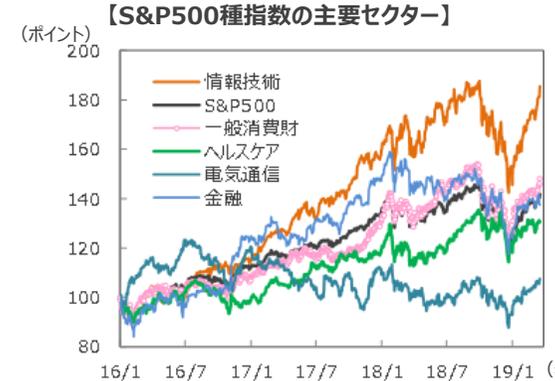
【2019年3月25日～3月29日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/25 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/3/18～3/22 マーケットの振り返り
☆	大きく反発してきた米国株式市場をどう考えるか	1. 先週末は米景気減速懸念から調整、長短金利は逆転 2. 割安感には欠けるS&P500種指数、底値からの戻りは+19.1% 3. 【 長短金利差と業績を意識した展開が続こう 】景気の先行きを判断するうえで、長短金利差も引き続き意識されると思われます。2000年以降の景気後退局面では先に長短金利が逆転していますが、その後、業績が悪化しています。長短金利差と同時に業績見通しが持ち直すことができるかに注目する必要があります。
3/26 (火)	長短金利差と業績を意識した展開が続こう	
	2019年4月の注目イベント	1. 2019年4月の注目イベント 2. 改元に向けたイベント、選挙など重要日程が目白押し 3. 日本では、1日に新元号発表、30日には天皇退位の礼が行われます。月末からゴールデンウィークにかけては、新天皇即位に伴う大型連休も控えており、消費押し上げ効果が期待されます。インド、インドネシア、スペイン、イスラエルなどで選挙が実施される予定です。日本では、4月7日、21日に統一地方選挙が実施されます。
3/26 (火)	改元に向けたイベント、選挙など重要日程が目白押し	
☆	低成長が続くブラジル経済（2019年3月）	1. 低成長ながら回復が続く、2018年は1.1%成長 2. インフレは安定推移、中銀は政策金利据え置き 3. 【 2019年は成長率が加速しよう 】2018年の実質GDP成長率は力強さを欠きましたが、トラック運転手のストライキなど特殊要因の影響もあったと考えられます。低インフレ環境の継続やボルソナロ新政権への期待を背景に、家計や企業の景況感が改善していることから、2019年は内需が牽引役となり、成長率が加速するとみられます。
3/27 (水)	ボルソナロ政権の構造改革の成否に注目	
	日本株式市場～成長期待をつなぐ小型株市場	1. 回復基調にある日本株式市場、小型株の上昇率がTOPIXを上回る 2. 小型株の予想利益が上向き、内需の底堅さが背景 3. 【 中長期的な視点が重要 】指数別に業種分布を見ると、小型株はTOPIXや大型・中型株に比べて「情報技術」のウエイトが相対的に高い点特徴です。4月下旬からの決算発表期では、18年度や19年度の業績に注目が集まると思われますが、中長期的な視点に立つことも重要と考えられます。
3/28 (木)	中長期的な視点が重要	
	主要な資産のリターン比較（2018年度）	1. 主要な資産のリターン比較（2018年度） 2. 株式はまちまち、債券とリートが好調
3/29 (金)	株式はまちまち、債券とリートが好調	3. 2018年度の主要な資産のリターンを見ると（2019年3月27日時点）、景気減速観測からグローバルに金利が低下し、債券市場は堅調に推移しました。リート市場は投資家から相対的な安定性が評価され、金利低下の追い風を受けて世界的に上昇しました。

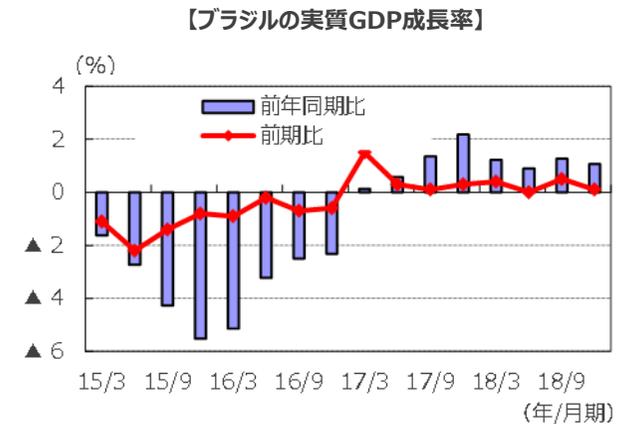
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/26 大きく反発してきた米国株式市場をどう考えるか
長短金利差と業績を意識した展開が続こう



(注) データは2016年1月4日～2019年3月22日。2016年1月4日 = 100。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆3/27 低成長が続くブラジル経済（2019年3月）
ボルソナロ政権の構造改革の成否に注目



(注) データは2015年1-3月期～2018年10-12月期。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年3月25日～3月29日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/1 (月)	3月ISM製造業景況指数 2月小売売上高	3月調査日銀短観☆	ユーロ圏3月消費者物価指数 (CPI) ☆	中国3月財新PMI製造業
4/2 (火)	2月耐久財受注		ユーロ圏2月生産者物価指数 (PPI)	豪州金融政策決定会合☆ ブラジル2月鉱工業生産
4/3 (水)	3月ISM非製造業景況指数		ユーロ圏2月小売売上高	豪州2月小売売上高 中国3月財新PMIサービス・総合指数
4/4 (木)				
4/5 (金)	3月雇用統計☆	2月景気先行CI指数・景気一致CI指数 2月毎月勤労統計	ドイツ2月鉱工業生産	
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で3月雇用統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で3月調査日銀短観などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏3月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	豪州金融政策決定会合での決定事項やコメントなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年3月27日 低成長が続くブラジル経済 (2019年3月)

2019年3月26日 大きく反発してきた米国株式市場をどう考えるか

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年3月25日 先週のマーケットの振り返り (2019/3/18-3/22)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年3月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年3月26日 『タイ選挙』、親軍政党が善戦し軍政維持へ



【2019年3月25日～3月29日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

